

鉄で未来を 未来の鉄を












# 2022/3期 第2四半期 決算説明資料

2021年11月

**大和工業株式会社**  
東証1部（証券コード：5444）

# 略語、会計年度、換算レート

## ● 略語の説明

	タイ	<b>SYS</b>	Siam Yamato Steel Co., Ltd.
	アメリカ	<b>NYS</b>	Nucor-Yamato Steel Company
	アメリカ	<b>ASA</b>	Arkansas Steel Associates, LLC
	バーレーン	<b>SULB</b>	Sulb Company BSC(c)
	サウジアラビア	<b>Saudi Sulb</b>	United Sulb Company (Saudi Sulb) LLC
	ベトナム	<b>PY VINA</b>	POSCO YAMATO VINA STEEL JOINT STOCK COMPANY
	韓国	<b>YKS</b>	YK Steel Corporation
	アメリカ	<b>YKA</b>	Yamato Kogyo America, Inc.
	アメリカ	<b>YHC</b>	Yamato Holding Corporation
	アメリカ	<b>YK(USA)</b>	Yamato Kogyo (U.S.A.) Corporation
	バーレーン	<b>Bahrain Venture</b>	United Steel Company("Sulb") Bahrain Venture Co.W.L.L.
	韓国	<b>YKH</b>	Yamato Korea Holdings Co., Ltd.

## ● 会計年度

	会計年度 (FY)	2021年度 (FY2021)	1Q	2Q	3Q	4Q
当社・国内子会社・ 関連会社	4月～翌3月	2021年4月 ～2022年3月 (2022/3期)	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月
海外子会社・関連会社	1月～12月	2021年1月 ～12月 (2021/12期)	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月

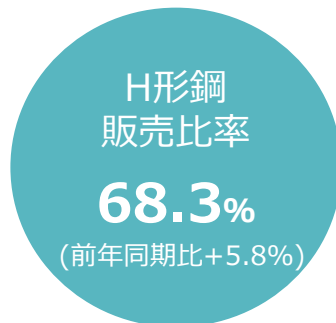
## ● 換算レート

		Yen/Dollar	Yen/Baht	Won/Yen
損益計算書	1-6月平均	108.47 (108.25)	3.50 (3.41)	10.30 (11.12)
	通期予想	110.10	3.43	10.45
貸借対照表	2021年6月末	110.61 (103.52)	3.45 (3.44)	10.22 (10.51)
	2021年12月末予想 2022年3月末予想	113.00	3.38	10.60

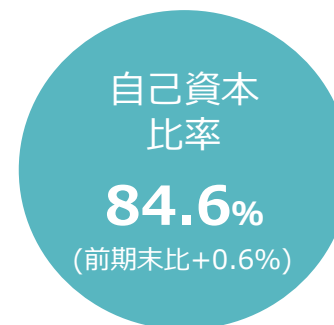
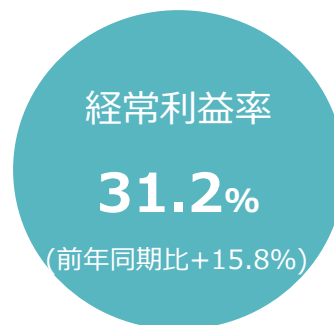
- 決算ハイライト
- I 2022/3期 第2四半期決算の概要
- II 2022/3期決算の見通し

# 決算ハイライト – 2022年3月期 第2四半期(累計)

## 事業動向KPI



## 財務動向KPI



\*グループ会社の販売量の単純合計。持分比率などは考慮せず



# I 2022/3期 第2四半期 決算の概要

# 2022/3期 第2四半期 決算の概要（累計）

- 鋼材需要は、全体的には回復基調。中国の増値税還付撤廃・粗鋼減産等を受け需給は引き締め、販売単価は強含みで推移。YKS(鉄鋼事業(韓国))の持分法化による減収を除くと実質増収
- 利益については、ヤマトスチール(鉄鋼事業(日本))が原材料高先行局面で減益。一方、海外拠点での利益は堅調に推移。特に、持分法投資損益は前年同期比230%の大幅増で、経常増益に貢献。四半期純利益では、前期のYKS株式の売却に伴う特別損失が剥落し、前年同期比665%の大幅増

億円)	2021/3期 2Q累計	2022/3月期 2Q累計		前年同期比		前回予想比	
		直近予想 (2021/8/2)	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
<b>売上高</b>	842	675	<b>677</b>	▲ 165	▲ 19.6%	2	0.3%
鉄鋼事業（日本）	195	—	<b>249</b>	54	27.9%	—	—
鉄鋼事業（韓国）*	338	—	—	▲ 338	▲ 100.0%	—	—
鉄鋼事業（タイ国）	261	—	<b>375</b>	114	43.5%	—	—
軌道用品事業	40	—	<b>37</b>	▲ 3	▲ 7.4%	—	—
<b>営業利益</b>	68	30	<b>38</b>	▲ 31	▲ 45.1%	8	25.1%
鉄鋼事業（日本）	20	—	<b>5</b>	▲ 15	▲ 74.4%	—	—
鉄鋼事業（韓国）*	25	—	—	▲ 25	▲ 100.0%	—	—
鉄鋼事業（タイ国）	30	—	<b>39</b>	9	29.4%	—	—
軌道用品事業	4	—	<b>4</b>	▲ 0	▲ 6.8%	—	—
<b>経常利益</b>	130	200	<b>211</b>	82	62.9%	11	5.6%
持分法投資損益	50	—	<b>163</b>	114	229.9%	—	—
<b>親会社株主帰属四半期純利益</b>	19	135	<b>148</b>	129	665.1%	13	9.9%
営業利益率	8.1%	4.4%	<b>5.5%</b>	▲ 2.6pp	—	1.2pp	—
経常利益率	15.4%	29.6%	<b>31.2%</b>	15.8pp	—	1.6pp	—

\* 2020年9月に子会社から持分法適用会社に変更

# 2022/3期 第2四半期 決算の概要 (四半期)

- 2Qは対1Q比で増収増益。販売価格上昇でマージンが改善
- 2Qの前年同期比では、YKS(鉄鋼事業(韓国))の持分法化による減収減益を除くと、実質増収・営業増益。また、経常利益はコロナ禍からの経済回復が鮮明な米国をはじめ、海外拠点での市場環境の改善等が進み、大幅増益。

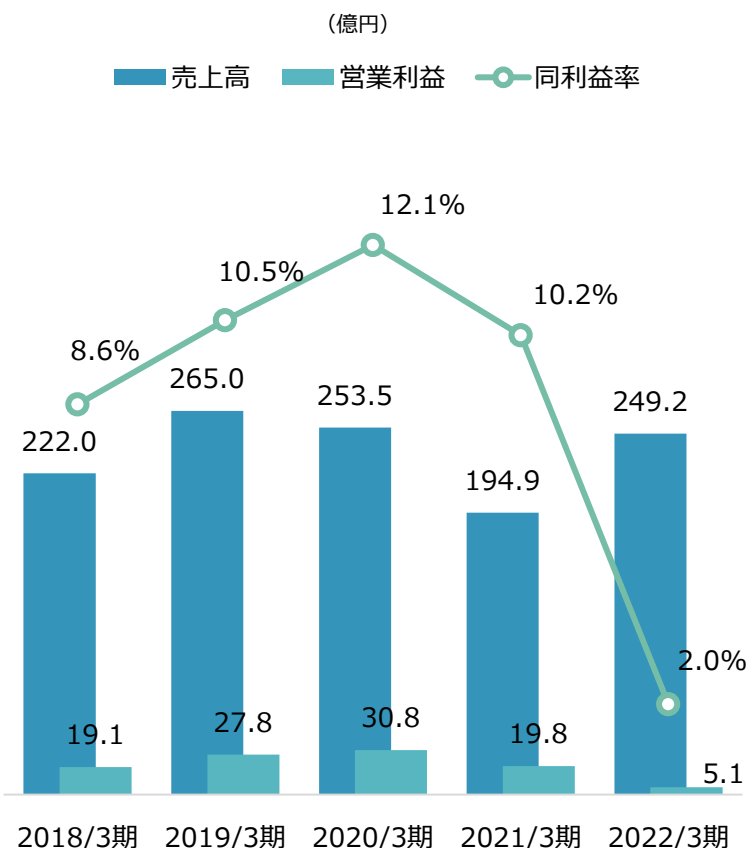
(億円)	2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
<b>売上高</b>	382	459	245	272	328	<b>349</b>	—	—
鉄鋼事業(日本)	92	102	100	104	116	<b>134</b>	—	—
鉄鋼事業(韓国)	118	219*	—	—	—	—	—	—
鉄鋼事業(タイ)	149	111	121	138	188	<b>187</b>	—	—
軌道用品事業	17	22	20	20	16	<b>21</b>	—	—
<b>営業利益</b>	30	37	18	13	16	<b>21</b>	—	—
鉄鋼事業(日本)	10	8	7	4	2	<b>3</b>	—	—
鉄鋼事業(韓国)	6	18*	—	—	—	—	—	—
鉄鋼事業(タイ)	16	14	14	12	18	<b>21</b>	—	—
軌道用品事業	1	2	2	1	1	<b>3</b>	—	—
<b>経常利益</b>	74	54	45	40	83	<b>128</b>	—	—
持分法投資損益	35	13	26	8	63	<b>101</b>	—	—
<b>親会社株主帰属四半期純利益</b>	51	<b>▲31</b>	29	1	55	<b>93</b>	—	—
営業利益率	8.0%	8.2%	7.6%	4.9%	4.9%	<b>6.1%</b>	—	—
経常利益率	19.5%	11.9%	18.5%	14.9%	25.3%	<b>36.7%</b>	—	—

\* 4~8月の5か月決算(9月に子会社から持分法適用会社に変更)

# セグメント別決算概要 ①鉄鋼事業（日本）

- 建築需要は緩やかな回復にとどまる状況。高炉メーカーが鋼板類に注力している事や、顧客による先行手配の動きもあり、販売数量は前年同期比で増加
- 鋼材価格の押し上げに取り組むも、鉄スクラップ高が先行し、マージン改善ピッチは鈍い。セグメント損益は前年同期比で増収減益

業績推移－2Q(累計)



収益増減要因

- 事業環境
  - ✓ 建築需要の回復・鋼材価格の改善ペースはスロー。大型建築案件は計画通りの進捗も、中小案件ではコラムやボルトなどの建築資材の調達難が足枷に
  - ✓ 高炉メーカーは鋼板類に注力
  - ✓ 5月に中国の増値税還付撤廃が発表され、スクラップ価格は急騰、その後高止まり
- ヤマトスチールの動向
  - ✓ 積極的な新規顧客開拓により受注は堅調。販売数量は2Q累計で前年同期比8%増の26.6万トン
  - ✓ 販売単価押し上げにより2Q鋼材マージンは1Qから改善も、鉄スクラップ高により改善ピッチは鈍い

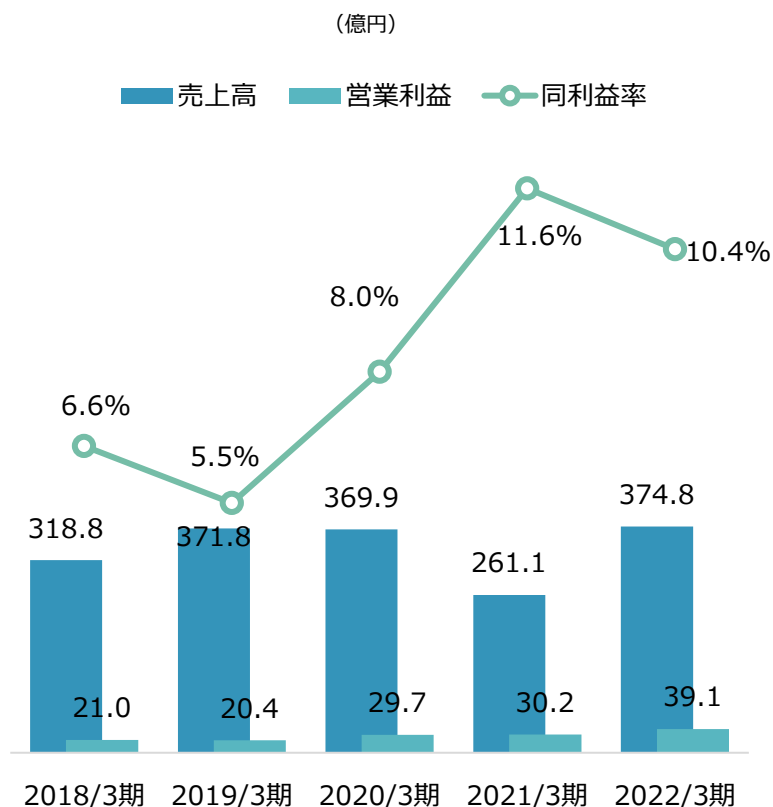
万トン、千円/トン	2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売数量	11.5	13.1	12.6	12.3	12.9	13.7	-	-
鋼材マージン	50.5	46.0	42.8	39.3	37.2	40.8	-	-



# セグメント別決算概要 ②鉄鋼事業（タイ国）

- 国内は大規模公共投資等が鋼材需要を牽引。輸出市場では、中国鉄鋼メーカーの輸出圧力低下により市場環境は改善。感染症再拡大による鋼材需要のスローダウンはあるも、輸出市場での競争環境緩和を受け、販売数量は前年同期比増加
- 鉄スクラップ高先行も、販売数量の増加が貢献し、セグメント損益は前年同期比で増収増益

## 業績推移 – 2Q(累計)



## 収益増減要因

- 事業環境
  - ✓ 国内外ともに、感染症再拡大を受け鋼材需要はスローダウン
  - ✓ 国内の鋼材需要は、大規模公共投資が牽引
  - ✓ 中国の輸出抑制策等により、同国メーカーの輸出圧力が低下。輸出市場の環境改善が進む
  - ✓ タイ国内への輸入材流入も減少傾向
- SYSの動向
  - ✓ 輸出市場の競争環境緩和を受け、シェア上昇に取り組み販売数量は2Q累計で前年同期24%増の45.1万トン
  - ✓ 鋼材マージンは改善傾向も、鉄スクラップ高局面が継続。販売数量の増加が貢献し、前年同期比で増益

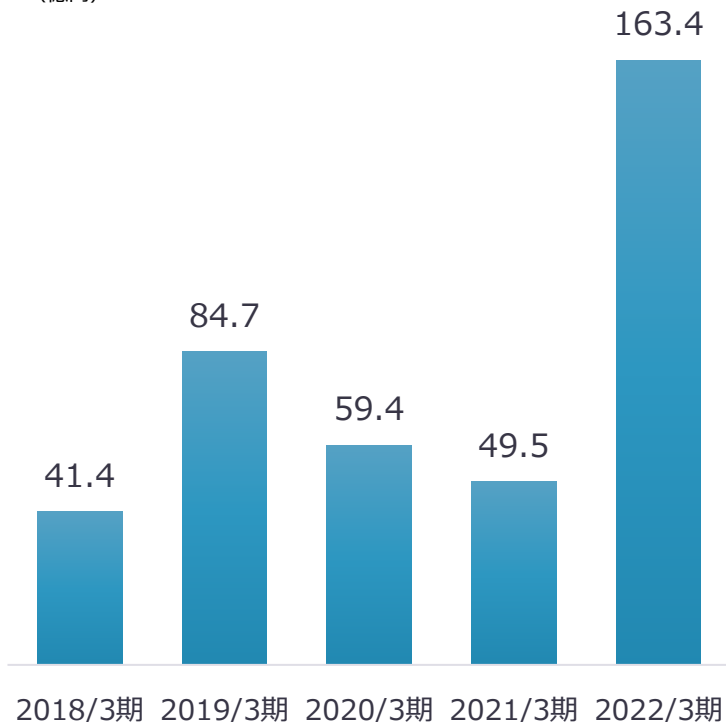
(万トン、千B/トン)	2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売数量 (半製品含む)	20.6	15.5	16.8	18.8	24.1	21.0	-	-
鋼材マージン	12.5	13.3	12.4	11.7	11.1	12.3	-	-

# 持分法適用会社の状況

- 市場環境の改善等により、各拠点とも業績は前年同期を上回って推移。持分法利益は前年同期比230%増
- 地域別には、米国が力強い非住宅建設需要等を背景に増益。中東では輸入材の圧力低下等による市場環境の改善を受け、販売面が好転。アジアでは、ベトナム・韓国共に販売価格の押し上げ等により堅調に収益を計上

持分法投資損益の推移 – 2Q（累計）

（億円）



損益増減要因

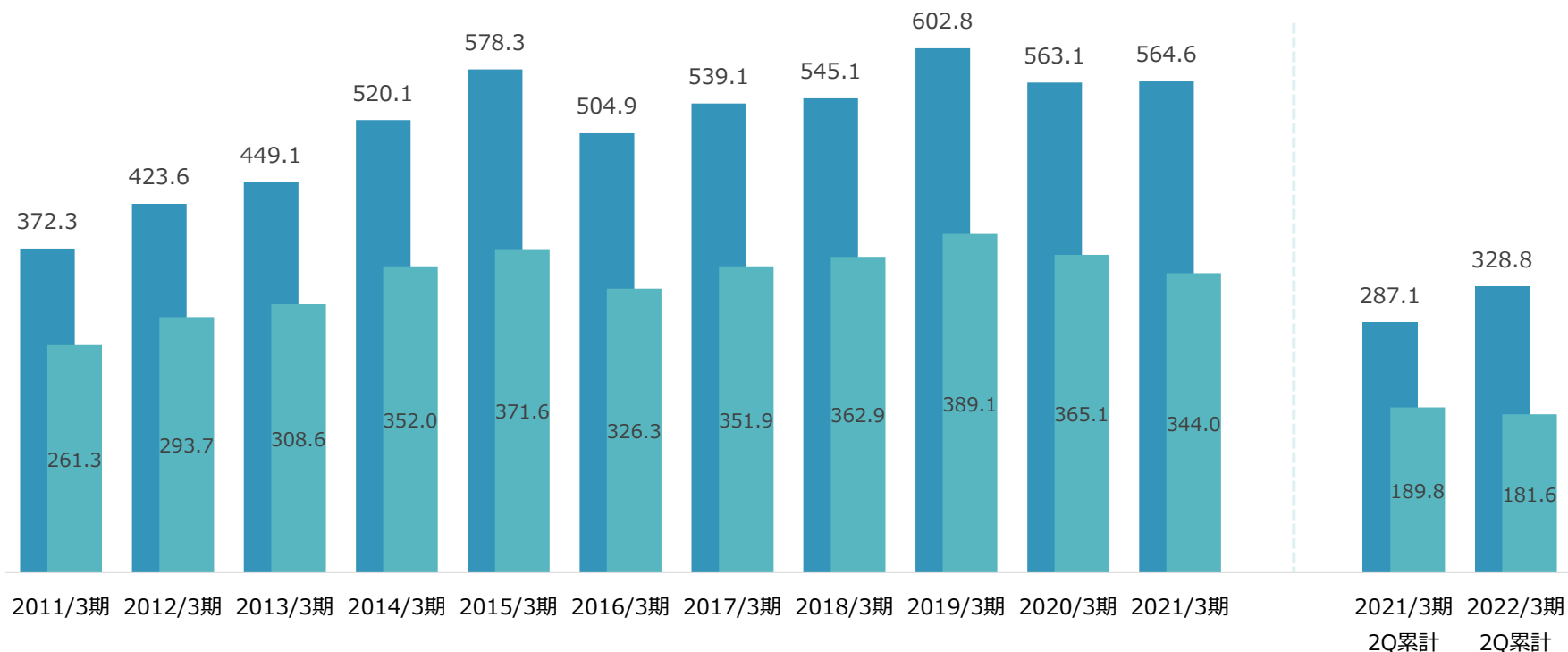
- 米国
  - ✓ 非住宅建設需要に牽引され、製品販売数量は前年同期比で増加
  - ✓ 流通在庫・メーカー在庫ともに低水準にあり、鋼材需要は引き締まった状況が継続
  - ✓ 積極的な販売価格の値上げにより、鋼材マージンが拡大。業績は前年同期比で増益
- 中東
  - ✓ 世界的な鋼材需給の引き締めや輸入材の流入圧力低下を受け、製品価格は上昇。半製品の引き合いも堅調に推移
  - ✓ 販売面の好転を受け、業績は前年同期比で改善
- アジア
  - ✓ ベトナムでは、感染症再拡大の影響から経済回復は一進一退の状況が続くも、販売価格の改善やコスト削減の取り組み等から、業績は黒字を継続
  - ✓ 韓国は住宅建設等の増加を受け、鉄筋需給が引き締め、販売単価が改善。業績は堅調に推移

# グループ総販売数量の推移

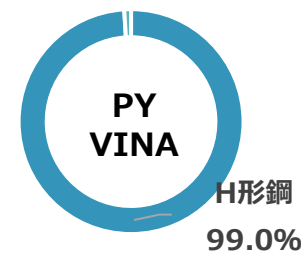
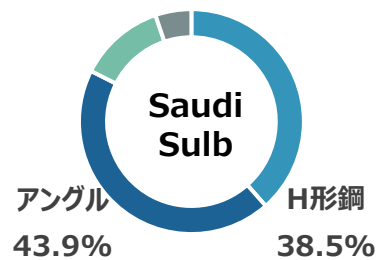
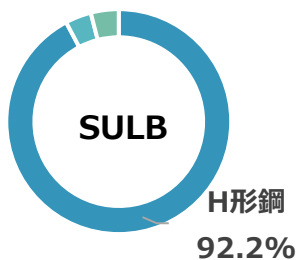
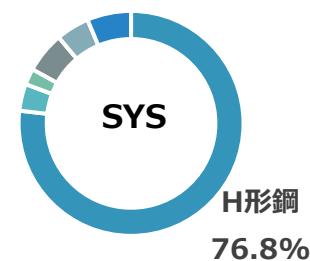
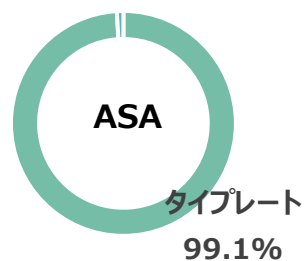
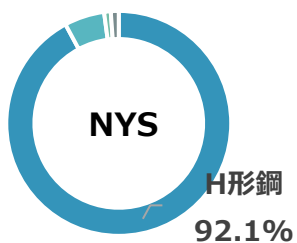
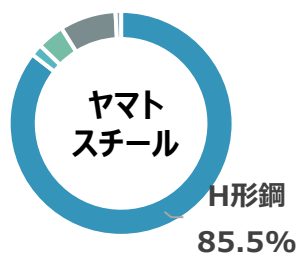
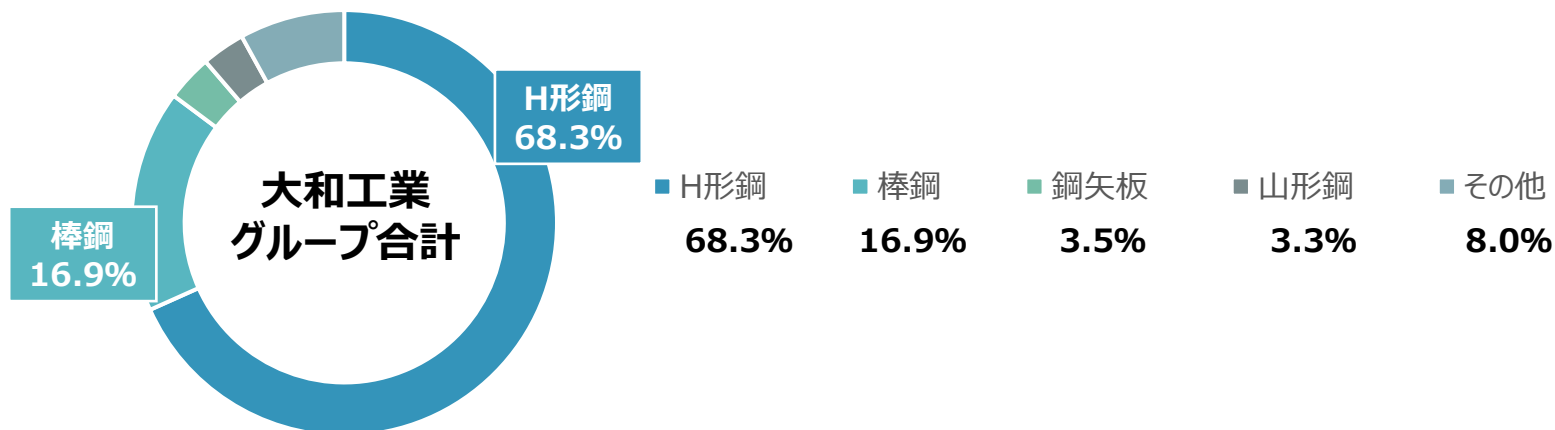
- 2Q累計のグループ総販売数量は前年同期比14.5%増の328.8万トン。持分比率勘案ベースでは、4.3%減の181.6万トン
- 韓国/YKSの持分比率が100%から49%に低下した事が、持分比率勘案ベース減少の主因

グループ総販売数量\*<sup>1</sup>の推移 (万MT)

■ グループ総販売数量 ■ 持分比率勘案ベース販売数量 \*<sup>2</sup>



# 製品構成 2Q累計実績



# B/Sの状況

- 有利子負債ゼロに変化なし。自己資本比率84.6%
- 鋼材・原材料価格の上昇及び円安を主因として、総資産・負債純資産は増加

(億円)	2020/3期	2021/3期	2022/3期 2Q	前期比増減
流動資産	1,628	1,500	<b>1,610</b>	110
現預金	1,000	1,016	<b>987</b>	▲ 29
売掛債権	254	176	<b>236</b>	60
棚卸資産	343	281	<b>354</b>	73
固定資産	2,202	2,098	<b>2,212</b>	114
有形固定資産	722	621	<b>613</b>	▲ 9
投資その他の資産	1,474	1,462	<b>1,583</b>	122
投資有価証券	474	457	<b>498</b>	42
長期預金	224	213	<b>227</b>	15
総資産	3,830	3,598	<b>3,822</b>	224
負債	404	340	<b>348</b>	8
買入債務	109	75	<b>95</b>	20
繰延税金負債	118	120	<b>126</b>	6
純資産	3,426	3,258	<b>3,474</b>	216
為替換算調整勘定	107	▲ 22	<b>107</b>	129
非支配株主持分	248	238	<b>239</b>	1
負債純資産合計	3,830	3,598	<b>3,822</b>	224

設備能力の戦略的増強やM&A  
案件への機動的対応に向けての  
余力を確保

鋼材及び原材料市況の上昇、  
需要の回復を受け、売掛債権/  
棚卸資産が増加

金融資産\*は1,311億円と  
前期末比-12億円減少  
(為替の影響+70億円)

自己資本比率は84.6%

堅調な業績及び円安  
を主因として増加

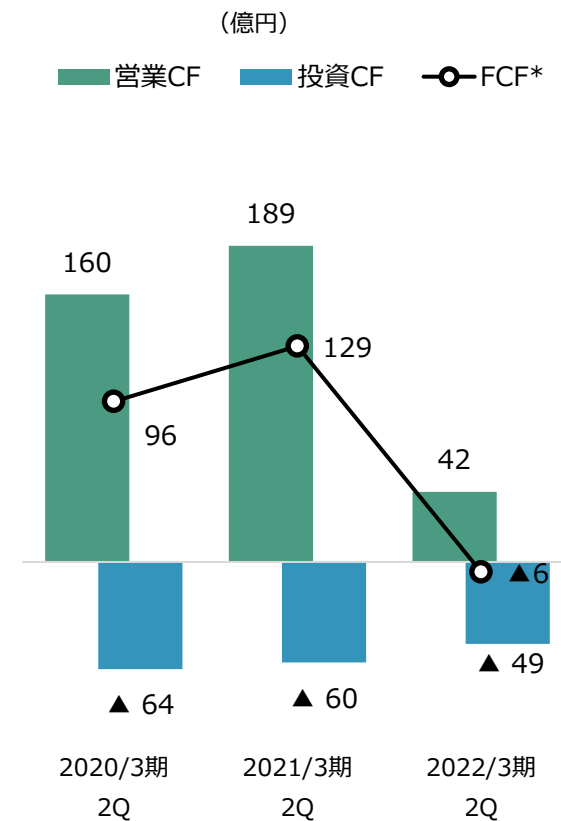
# キャッシュフローの状況

- FCFは運転資本の増加により前年同期比▲135億円
- 投資CFは韓国/YKSの課徴金に関連したYKS株式の譲渡価額調整により▲22億円を計上
- 財務CFは配当の支払い、自社株買いによる株主還元等で▲77億円(前年同期比21億円の支出増)

(億円)	2020/3期 2Q	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	前年同期比 増減
営業CF	160	189	42	▲ 146
投資CF(定期預金増減除く)	▲64	▲ 60	▲ 49	11
有形固定資産取得	▲61	▲ 36	▲ 22	14
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却	-	▲ 0	▲ 22	▲ 21
FCF*	96	129	▲ 6	▲ 135
財務CF	▲33	▲ 55	▲ 77	▲ 21
自社株買い	-	▲ 16	▲ 36	▲ 21
配当金支払	▲27	▲ 33	▲ 26	7

\* FCF=営業CF+投資CF(定期預金増減除く)で算出

## FCFの推移





## Ⅱ 2022/3期決算の見通し

# 2022/3期決算見通し

- 前回予想比で4.2%増収、47.1%営業増益を想定。中国の輸出抑制策などから東南アジア市場における競争環境が緩和傾向にあり、鉄鋼事業(タイ国)で増収増益を予想。鉄鋼事業(日本)は前回予想並みの見込み
- 経常利益は前回予想比27.9%増益(+120億円)の550億円に上方修正。米国/NYSの業績が前回予想時よりも好調に推移する見込み。また、その他の持分法各社の業績も、地域ごとに濃淡はあるものの総じて前回予想を上回る見通し

(億円)	2021/3期	2022/3期		前期比		前回予想比	
		直近予想 (2021/8/2)	今回予想 (2021/10/29)	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	1,360	1,440	<b>1,500</b>	140	10.3%	60	4.2%
営業利益	100	85	<b>125</b>	25	24.8%	40	47.1%
経常利益	216	430	<b>550</b>	334	155.0%	120	27.9%
持分法投資損益	85	—	—	—	—	—	—
親会社株主帰属当期純利益	50	295	<b>380</b>	330	662.4%	85	28.8%
営業利益率	7.4%	5.9%	<b>8.3%</b>	0.9pp	—	2.4pp	—
経常利益率	15.9%	29.9%	<b>36.7%</b>	20.8pp	—	6.8pp	—

\* 鉄鋼事業(韓国)のYKS 2020年9月に子会社から持分法適用会社に変更



# セグメント別決算見通し

## 連結子会社

### 鉄鋼事業（日本）

- 鋼材需要の動向に関しては前回予想時点から大きな変化は無し。受注は堅調に推移
- 採算を重視した鋼材価格の押上げにより、下期の業績は回復基調を見込むものの、鉄スクラップ価格がもう一段高で推移する見通しから、通期業績は前回予想並みを予想

### 鉄鋼事業（タイ国）

- 輸出市場での中国・韓国鉄鋼メーカーとの競争環境の緩和から、販売面の更なる好転を見込む
- 前回予想時点よりも国内・輸出とも販売価格の改善が進み、鋼材マージンが拡大する見込みであることから、増収増益を予想

## 持分法適用会社

### 米国

- 力強い非住宅建設需要に加え、流通在庫・メーカー在庫とも低水準で推移し、鋼材需要は引き締まった状況が継続。受注環境は堅調を維持
- 前回予想時点に比べ、製品価格の値上げが進む見通しであることから、増益を予想

### 中東

- GCC域内での建設活動の本格的な回復には時間を要する見通しについては大きな変化はなし
- 原材料/鋼材市況の動向によっては、顧客が消極的な購買姿勢を取るといった懸念は残るものの、前回予想時よりも事業環境の改善が見込まれる
- 9月に完成した自社港湾施設を活用し、輸出市場での競争力強化を図る

### ベトナム

- 感染症対策の行動制限は緩和傾向。建設プロジェクトの再開や顧客の様子見姿勢解消等から、鋼材需要は回復の動きが見受けられる。一方で、依然として感染症への懸念がリスクとして残る点は注視が必要
- マレーシアからの輸入H形鋼に対するアンチダンピング調査は8月に関税率10.64%（5年間）の措置が正式発効
- 前回予想時点よりも販売単価の上昇が見込まれることから、増益を予想

### 韓国

- 住宅建設の先行指標が改善基調を辿っており、鉄筋需給は引き締まった状況が継続する見込み
- 堅調な鉄筋市況を背景に販売単価が前回予想時よりも上昇する見込みであることから、増益を予想
- 大韓製鋼社との更なる連携強化を通じたYKS収益性向上を目的に、出資構成の見直しを実施。当社グループの出資比率は49%から30%に（3Q以降は30%での損益取り込み）

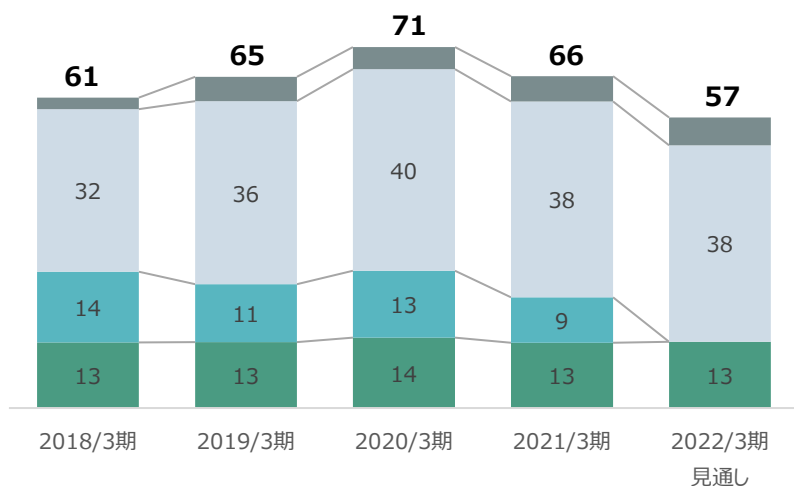
# 減価償却費 及び 設備投資の推移と想定

- 設備投資は全体として約3割減の見通し。主因は、SYS(鉄鋼事業(タイ国))が大型投資の端境期を迎えたことと、YKS(鉄鋼事業(韓国))の持分法適用会社化

## 減価償却費

(億円)

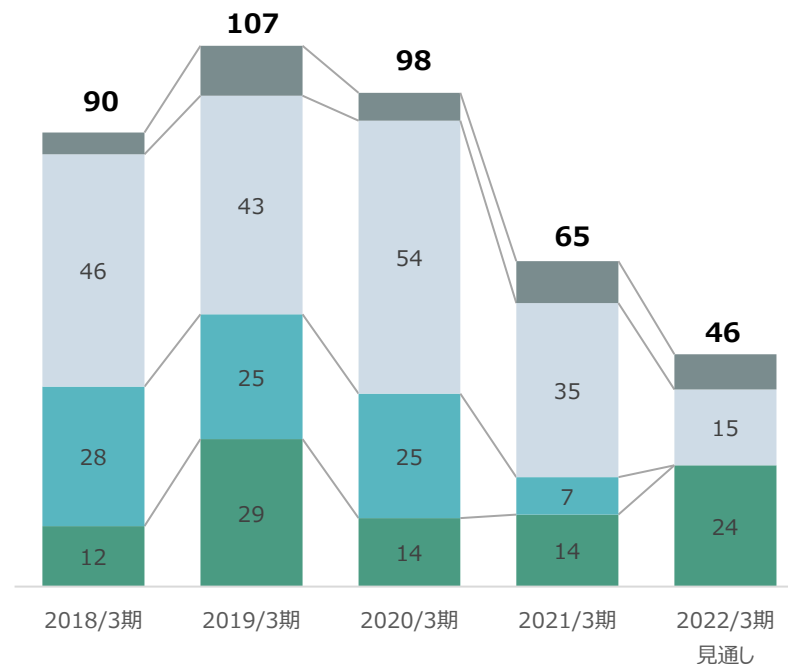
■日本 ■韓国 ■タイ ■その他



## 設備投資

(億円)

■日本 ■韓国 ■タイ ■その他



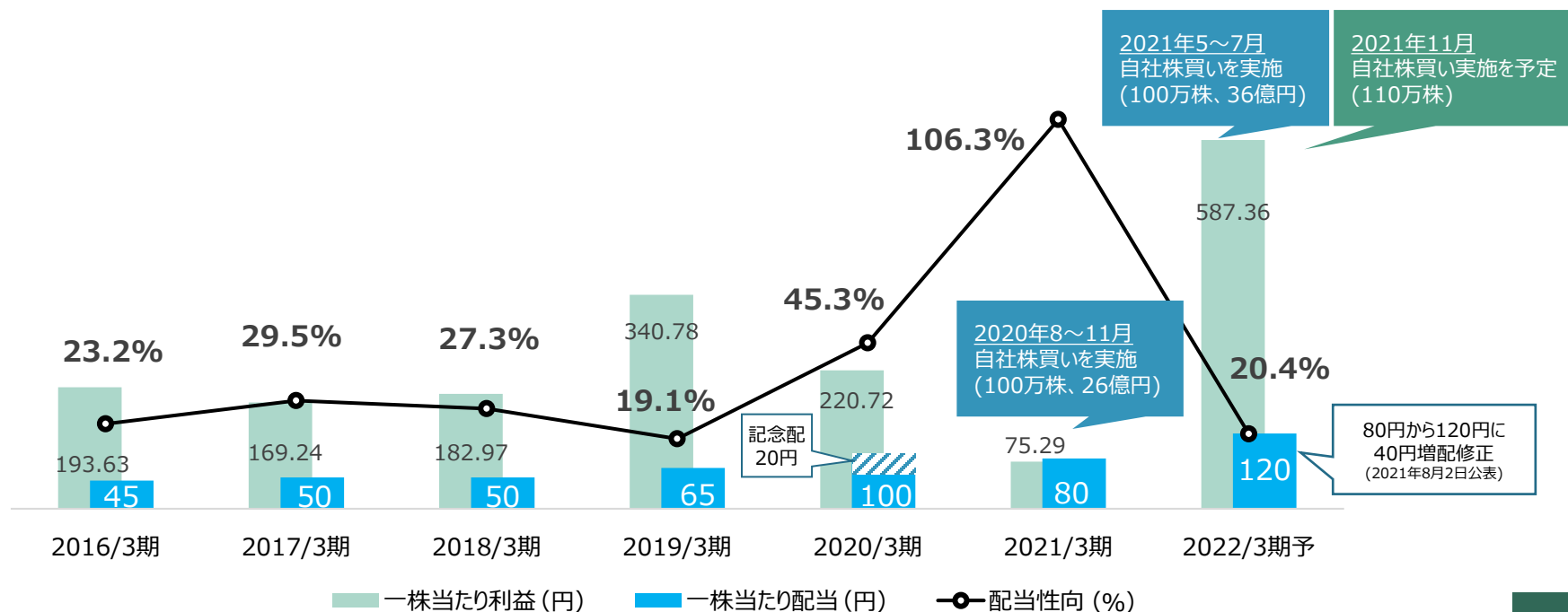
# 株主還元

## 2021年10月29日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを決議

- 買付予定株数：110万株（上限）
- 買付予定価格：普通株式1株につき3,218円 ※1
- 公開買付期間：2021年11月1日(月)から2021年11月30日(火)まで

※1) 2021年10月28日までの過去1か月間の当社株式終値の平均値から10%ディスカウントを行った価格

詳細につきましては、2021年10月29日公表の『自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ』をご参照下さい。



# ご留意事項等

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



大和工業グループは  
ヴィクトリーナ姫路を応援しています。



©2016 Himeji Victorina CO., LTD.